

## 平成 20 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名	アイサンテクノロジー株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	4667	URL	<a href="http://www.aisantec.com">http://www.aisantec.com</a>
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	柳澤 哲二
問合せ責任者	役職名 取締役経営企画室長	氏名	加藤 淳
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 6 月 25 日	配当支払開始予定日	平成 20 年 6 月 26 日
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 6 月 26 日		

### 1. 平成 20 年 3 月期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,716	(1.2)	127	(△16.1)	114	(△25.2)	39	(△47.3)
19 年 3 月期	1,696	(△10.9)	152	(△35.8)	153	(△33.9)	74	(△23.5)

	1 株当り当期純利益	潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	8 39	—	2.4	4.2	7.5
19 年 3 月期	15 93	—	4.5	5.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,724	1,668	61.2	355 04
19 年 3 月期	2,713	1,691	62.3	359 91

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	71	2	92	686
19 年 3 月期	171	△88	△175	520

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当り配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	28	37.7	1.7
20 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	28	71.5	1.7
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	6 00	6 00	—	—	—

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	760(△3.9)	17(150.3)	14(163.0)	1(-)	0 11
通期	1,620(△5.6)	100(△21.7)	95(△17.1)	50(26.8)	10 64

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
20年3月期 4,699,600株 19年3月期 4,699,600株  
② 期末自己株式数  
20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当り当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明・その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、米国経済の堅調な推移と中国をはじめとするアジア地域の経済発展に支えられ、輸出産業を中心とした企業業績の順調な回復が見られましたが、第2四半期以降、米国経済に生じたサブプライムローン問題に端を発した証券化商品市場の混乱は、国際金融資本市場における信用機能の収縮へと拡大し、米国を中心とした世界経済は拡大しつつあるものの、一時的な停滞あるいは減速に向かう事も懸念される状況にあるとともに、原油を始めとしたエネルギー材料価格の高騰は国内各産業へのコスト上昇圧力を招き、順調に回復してきた企業業績を押し下げる状況にあります。

当社の主たる販売市場である測量、土木・建設市場においても、都市部を中心とした不動産取引の回復の流れは見られたものの、建築基準法の改正にともなう申請手続の混乱が住宅関連市場の停滞を招く事となりました。第3四半期以降、法律の運用方法の見直しが行われたことにより市場は回復へと向かっておりますが、なお回復への確かな流れは見られない状況にあります。こうした状況の中で当社は、様々なシーンで測位される位置情報を高精度で解析し表示するプログラム技術を、既存活用分野である測量、土木・建設業界はもとより、近年求められる「安心・安全」な社会インフラ整備への活用まで視野に入れ、積極的な営業展開を進めてまいりました。メイン市場である測量業務分野においては、近年めざましい改良が進む現場作業での測位情報の効率的な収集・管理を可能とする携帯機器の発売を開始し、現場作業で得られた情報を安全に、かつ、安心して活用するための業務提案を積極的に進めてまいりました。さらには、主力製品を始めとする当社販売製品のサポートサービス体制の中から、ユーザーの求める様々な要望を製品開発の主要テーマ「Fan」として位置づけ、第4四半期において「Wing Neo5」として販売を開始しました。また、新規事業分野においては、測量、土木・建設業界のみならず、各種行政手続きのオンライン化を進める中で、普及に向けた課題とされてきた事前手続きも、制度導入当初に比較し現在では大幅に簡略化され、普及に向けた環境が整備されてまいりました。こうした流れを受けて当社は、民間版各種行政手続きプログラムのさらなる機能強化を図り、測量業・土地家屋調査士業界を始めとして、周辺業界までも視野に営業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,716百万円(対前年同期比1.2%増)となり、営業利益は127百万円(対前年同期比16.1%減)となりました。また、製品開発に係るコスト上昇に対応すべく、販売費・一般管理費について従来以上の効率的活用を進めるとともに、次期製品開発ならびに新規事業展開に向けた資金調達を実施したこと等により、経常利益は114百万円(対前年同期比25.2%減)となりました。当社は、所有資産の効率的活用を進めることが財産基盤の安定につながるという方針のもと、従来実施している資産の再評価を引き続き実施したこと等により当期純利益は39百万円(対前年同期比43.7%減)となりました。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き公共事業関連の予算抑制に加え租税特別措置法に係る特定財源の不足による地方経済への影響を考慮しますと厳しい状況にあると予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、主力製品であります「WingNeo(ウイングネオ)」の最新バージョンへのバージョンアップ促進に向けた販売施策の強化を図ります。

また、昨年5月に成立しました「地理空間情報活用推進基本法」が目指す測位情報の有効活用のための調査研究を積極的に進め、当社が得意とする「より正確な位置を求める解析技術」を具現化する製品開発に努めてまいります。

次期(第39期)の業績の見通しにつきましては、売上高1,620百万円(当期比5.6%減)、営業利益100百万円(当期比21.7%減)、経常利益95百万円(当期比17.1%減)、当期純利益50百万円(当期比26.8%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、及び純資産に関する分析

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較し増加しております。流動資産において、現金及び預金、受取手形、売掛金の増加は社債発行による資金調達、売上高の増加、棚卸資産の減少は商品除却損の計上によるものであります。有形固定資産の減少は資産の売却、無形固定資産の減少はソフトウェア製品、特許権並びに実用新案権の減価償却によるものであります。負債につきましては前事業年度末と比較して増加しております。流動負債における買掛金の減少は仕入高の減少によるものであり、未払法人税等、未払消費税の増加は売上高の増加、利益の発生等によるものであります。固定負債における長期借入金の減少は一括返済を行ったものであり、社債の増加は新たに社債発行を行ったためであります。純資産においては減少しておりますが、プログラム準備金の取崩し、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ166百万円増加し、当事業年度末には686百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は71百万円(前年同期は171百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が75百万円、無形固定資産償却額が75百万円、法人税等の支払額が65百万円、売上債権の増加額が61百万円計上されたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は 2 百万円(前年同期は 88 百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 12 百万円、無形固定資産の取得による支出 9 百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は 92 百万円(前年同期は 175 百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入 300 百万円、社債の償還による支出 140 百万円、長期借入金の返済による支出 39 百万円、配当金の支払額 28 百万円によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	54.4	53.6	62.3	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	61.1	46.7	35.2
債務償還年数(年)	14.3	1.7	3.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	63.0	35.1	14.6

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動」によるキャッシュ・フロー及び「利息の支払額」を用いております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、ROE 並びに ROA を重視した経営に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

## (4)事業等のリスク

当社の事業展開及びその他のリスク要因として可能性があると考えられる主な事項を次のとおりとしております。

## ①測量設計 CAD システム及び登記測量 CAD システムへの依存について

当社は、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けの CAD システムの開発・販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を行っております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ②急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新に係る速度は、その加速を一段と強めています。昨今ではインターネットを介したフリーウェアの台頭並びに使用期間による従量課金制のシステムも台頭しております。また、基本ソフトのOS(オペレーティングシステム)のバージョンアップ及びアップグレード毎への当社製品の対応に遅延が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許が存在し、かつ、申請される現代においては当社が保有する知的財産への侵害、一方では当社製品の抵触の双方が存在します。これらについては、当社は顧問弁理士・弁護士との協議から、製品開発においては事前に適切な検査を実施しておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、これらのリスク要因については、その可能性を認識し発生の回避及び発生の際には適宜な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業・建設コンサルタント業・建設業・土地家屋調査士業向けの CAD システムを開発・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテック中部株式会社を平成 15 年8月に設立しましたが、重要性を鑑み非連結子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1)会社の経営基本方針

当社は次に示す経営理念を社是に定めております。

社 是  
 知恵 それは無限の資産  
 実行 知恵は実行して実を結ぶ  
 貢献 実を結んで社会に貢献

当社は、創業以来一貫して追求して来た「より正確な位置を解析する」コア技術と「高精度数値演算」プログラミング技術を製品開発の基本ベースとし、測量・土木建設・不動産登記市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、特に測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「アイサンブランド」がお客様から支持を頂けるよう今後とも創造性豊かな製品開発に努めてまいります。

#### (2)目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率6%以上の確保を目標としております。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、測量・土木建設・不動産登記市場向けのソフトウェアメーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」コア技術及び「高精度数値演算」プログラム技術と最新の Web 環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命との認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システム GPS の最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識するとともに、昨年5月に成り立ちました「地理空間情報活用推進基本法」の目指す高精度位置情報の様々な場面による利活用を具体的に実現する製品開発に向けた積極的な先行研究を進めてまいります。また、これまで国土交通省が積極的に推進する「建設 CALS-EC」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品のバージョンアップを今後も進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

#### (4)会社の対処すべき課題

米国を中心とする世界経済は、サブプライムローン問題、資源価格の高騰問題等により、なおしばらくの間不安定な状態が続くと予想され、日本経済も例外ではなく、輸出産業のみならず、国内産業全体への影響も懸念される状況にあります。当社の主力製品販売市場である測量、土木・建設業界においても、改正建築基準法施行後の市場の低迷から回復基調にあるものの、社会状況の動静によっては、公共事業の大幅な見直しも予想される状況にあります。

こうした状況の中で当社は、日々技術革新が進む測量技術と測量業界再編の中で、長年に渡り培った位置情報に係る高精度な解析技術および表示技術を既存業務分野に留まらず、飛躍的な発展を遂げた国産宇宙開発技術をもとに平成21年に予定される国産準天頂衛星を活用した様々な高精度位置情報ビジネスに参入し、当社の持つプログラム技術を様々なビジネスシーンに導入すべく技術提案およびビジネスモデルを提案し、新たな収益基盤を構築する事が今後の経営課題であると認識し、各業務分野において目標として掲げる経営計画を進めてまいります。

営業部門においては、従来製品と比較して大幅な機能改定が行われたことにより、従来製品の持つ機能、操作性をはるかにしのぐ新製品「Wing Neo5」の導入提案を積極的に進め、ユーザー業務環境のさらなる向上を目指す事が当社に課せられた使命であると認識し、既存販売市場への積極的な営業展開を進めるとともに、位置情報を取り扱うあらゆる業務分野への技術提案を進めてまいります。

開発部門においては、今後も技術革新が進む位置測量分野にあって、当社の持つ高精度な解析技術および表示技術は、測量業のみならず多くの業務分野から一定の評価をいただいております。平成21年度に打ち上げが予定される国産準天頂衛星を活用した高精度位置情報に係るビジネスシーンには無限の可能性があると認識しております。「安心・安全」な社会基盤構築に向けた技術提案を始め、民間での様々なシーンでの活用を想定したプログラム開発を進め、技術提案を進めることで、当社は「安心・安全」な社会基盤構築のための「道しるべ」でありたいとの信念のもと、プログラム開発技術の向上を目指してまいります。

間接部門においては、ユーザー各位に最高の業務環境をご提案するための「確かなものづくり」への社内環境の構築を重要な課題として捉え、現行製造環境の検証を徹底的に実施し、全ての作業工程の改革を進めるとともに、シンプルな作業工程の中にも長年に渡って蓄積された高度な製造技術を新たな作業環境の中でも生かしていく体制を整備してまいります。

また、内部統制に係る新たな法律の施行にともない、企業の社会的責任は一層重くなるとの認識のもと、新たに社内業務全般に関する内部統制部門を設け社内全部門に対して法令遵守を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」に記載しております。

(6)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	600,067		766,095		
2. 受取手形 ※4	154,084		162,950		
3. 売掛金 ※2	339,569		392,144		
4. 商品	48,222		39,985		
5. 製品	14,193		3,717		
6. 前渡金	9,581		9,555		
7. 前払費用	9,806		10,253		
8. 繰延税金資産	39,696		27,023		
9. 未収入金	3,922		142		
10. その他 ※2	5,257		2,816		
11. 貸倒引当金	△ 7,619		△ 7,216		
流動資産合計	1,216,782	44.8	1,407,467	51.7	190,685
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※3					
1. 建物 ※1	291,652		264,077		
2. 構築物	87		69		
3. 工具器具備品	24,124		15,453		
4. 土地※1	606,665		597,348		
有形固定資産合計	922,529	34.0	876,949	32.2	△45,579
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	4,718		4,718		
2. ソフトウェア仮勘定	34,621		161		
3. ソフトウェア製品	89,534		74,668		
4. ソフトウェア	22,537		14,505		
5. 特許権	50,297		42,569		
6. 実用新案権	3,333		2,380		
無形固定資産合計	205,042	7.6	139,004	5.1	△66,037
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	129,588		67,928		
2. 関係会社株式	0		0		
3. 出資金	5		5		
4. 従業員長期貸付金	2,784		1,872		
5. 長期前払費用	478		135		
6. 差入保証金	53,884		48,796		
7. 保険積立金	175		247		
8. 会員権	31,893		31,893		
9. 長期性預金	150,000		150,000		
10.破産更生等債権	2,792		2,049		
11.貸倒引当金	△ 2,792		△ 2,049		
投資その他の資産合計	368,809	13.6	300,877	11.0	△67,931
固定資産合計	1,496,381	55.2	1,316,832	48.3	△179,548
資産合計	2,713,164	100.0	2,724,300	100.0	11,136

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	10,715		6,801		
2. 買掛金	55,073		44,793		
3. 一年以内返済予定の長期 借入金 ※1	14,300		—		
4. 一年以内償還予定の社債	140,000		200,000		
5. 未払金	30,566		20,196		
6. 未払法人税等	54,074		69,824		
7. 未払消費税等	11,030		12,528		
8. 未払費用	25,928		28,904		
9. 前受金	4,675		5,331		
10. 預り金	11,874		10,583		
11. 賞与引当金	60,000		45,000		
12. その他	750		1,904		
流動負債合計	418,988	15.4	445,867	16.4	26,878
II 固定負債					
1. 社債	370,000		470,000		
2. 長期借入金 ※1	25,100		—		
3. 繰延税金負債	121,212		40,238		
4. 退職給付引当金	81,104		94,646		
5. 預り保証金	5,330		5,017		
固定負債合計	602,747	22.2	609,902	22.4	7,155
負債合計	1,021,735	37.7	1,055,769	38.8	34,033
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	520,840	19.2	520,840	19.1	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	558,490		558,490		
資本剰余金合計	558,490	20.6	558,490	20.5	—
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	25,200		25,200		
(2)その他利益剰余金					
プログラム準備金	285,442		200,512		
別途積立金	—		100,000		
繰越利益剰余金	251,932		248,106		
利益剰余金合計	562,575	20.7	573,818	21.1	11,243
株主資本合計	1,641,905	60.5	1,653,148	60.7	11,243
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	49,523	1.8	15,382	0.6	
評価・換算差額等合計	49,523	1.8	15,382	0.6	△34,140
純資産合計	1,691,428	62.3	1,668,530	61.2	△22,897
負債純資産合計	2,713,164	100.0	2,724,300	100.0	11,136



## (2) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		増減金額 (△印は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	
I 売上高		1,696,521	100.0	1,716,103	100.0	19,581
II 売上原価		385,674	22.7	422,522	24.6	36,847
売上総利益		1,310,846	77.3	1,293,581	75.4	△17,265
III 販売費及び一般管理費 ※ 1,2		1,158,606	68.3	1,165,793	67.9	7,186
営業利益		152,239	9.0	127,787	7.5	△24,452
IV 営業外収益		8,525	0.5	5,385	0.3	△3,140
1. 受取利息及び配当金		3,076		3,733		
2. 販売支援料		4,485		—		
3. その他営業外収益		964		1,651		
V 営業外費用		7,564	0.4	18,548	1.1	10,983
1. 支払利息		2,026		1,646		
2. 社債利息		3,056		3,014		
3. 社債保証料		2,280		1,774		
4. 社債発行費		—		11,289		
5. その他営業外費用		200		823		
経常利益		153,201	9.0	114,624	6.7	△38,576
VI 特別利益		—	—	390	0.0	390
1. 貸倒引当金戻入益		—		390		
VII 特別損失		11,497	0.7	39,323	2.3	27,826
1. 固定資産売却損 ※3		2,091		13,071		
2. 固定資産除却損 ※4		352		523		
3. 投資有価証券評価損		—		4,300		
4. 関係会社株式評価損		900		—		
5. 商品評価損		8,153		—		
6. 商品除却損		—		21,427		
税引前当期純利益		141,703	8.4	75,691	4.4	△66,012
法人税、住民税及び事業税		77,272	4.5	81,215	4.7	
法人税等調整額		△10,416	△0.6	△44,964	△2.6	
当期純利益		74,848	4.4	39,440	2.3	△35,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		プログラム 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					△297	297	—	—
プログラム準備金の取崩					△53,982	53,982	—	—
剰余金の配当(注)						△23,498	△23,498	△23,498
当期純利益						74,848	74,848	74,848
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△54,279	105,629	51,350	51,350
平成19年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	251,932	562,575	1,641,905

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,917	31,917	1,622,472
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			—
プログラム準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△23,498
当期純利益			74,848
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	17,605	17,605	17,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,605	17,605	68,955
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,523	49,523	1,691,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					プログラム 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	—	251,932	562,575	1,641,905
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩					△84,930		84,930	—	—
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当							△28,197	△28,197	△28,197
当期純利益							39,440	39,440	39,440
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△84,930	100,000	△3,826	11,243	11,243
平成20年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	200,512	100,000	248,106	573,818	1,653,148

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,523	49,523	1,691,428
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△28,197
当期純利益			39,440
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△34,141	△34,141	△34,141
事業年度中の変動額合計 (千円)	△34,141	△34,141	△22,898
平成20年3月31日 残高 (千円)	15,382	15,382	1,668,530

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減金額 (△印は減)
項 目			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税引前当期純利益	141,703	75,691	
減価償却費	19,530	20,724	
無形固定資産償却額	75,097	75,696	
長期前払費用償却額	442	343	
貸倒引当金の増減額	3,360	△1,146	
賞与引当金の増減額	△18,000	△15,000	
退職給付引当金の増減額	3,476	13,542	
受取利息及び受取配当金	△3,076	△3,733	
支払利息	5,083	4,661	
有形固定資産売却損	—	13,071	
無形固定資産売却損	2,091	—	
有形固定資産除却損	352	523	
関係会社株式評価損	900	—	
投資有価証券評価損	—	4,300	
売上債権の増減額	165,126	△61,441	
棚卸資産の増減額	13,640	18,713	
その他資産の増減額	56,423	11,361	
仕入債務の増減額	△110,584	△14,194	
未払消費税等の増減額	△2,066	1,497	
その他負債の増減額	△51,816	△7,354	
小 計	301,685	137,256	△164,429
利息及び配当金の受取額	3,373	3,867	
利息の支払額	△4,876	△4,594	
法人税等の支払額	△129,144	△65,358	
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,038	71,170	△99,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△20,756	△851	
有形固定資産の売却による収入	—	12,110	
無形固定資産の取得による支出	△64,558	△9,658	
無形固定資産の売却による収入	140	—	
投資有価証券の取得による支出	△100	△115	
貸付けによる支出	△4,000	—	
貸付金の回収による収入	1,122	972	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,153	2,456	90,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	—	300,000	
社債の償還による支出	△140,000	△140,000	
長期借入金の返済による支出	△12,100	△39,400	
配当金の支払額	△23,673	△28,199	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,773	92,400	267,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△92,888	166,027	258,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高	612,950	520,067	△92,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高	520,067	686,095	166,028

重要な会計方針

<p>項目</p> <p>期別</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社及び関連会社 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品・・・総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル 等のみを計上しております。</p>	<p>商品・製品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 (市場販売目的ソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存 見込販売有効期間に基づく均等償却 額との、いずれか大きい金額を計上し ております。なお、当初における見込販 売有効期間は3年としております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計期間よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ44千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。これに より営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益がそれぞれ176千円減少して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 (市場販売目的ソフトウェア) 同 左</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項目	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		_____	支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準		(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)プログラム準備金 同 左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,691,428千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																												
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">255,145</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">597,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,493</td> <td></td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,400</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> (一年内返済予定金額を含む)           ※2. 関係会社に対する債権 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,990</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td></td> </tr> </table> ※3. 有形固定資産減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">284,740</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> ※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,355</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建 物	255,145	千円	土 地	597,348		計	852,493		長期借入金	39,400	千円	売掛金	20,990	千円	その他流動資産	313		284,740	千円	受取手形	18,355	千円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 _____ ※2. 関係会社に対する債権 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,854</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> ※3. 有形固定資産減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">281,228</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> ※4. 期末日満期手形 _____	売掛金	24,854	千円	281,228	千円
建 物	255,145	千円																											
土 地	597,348																												
計	852,493																												
長期借入金	39,400	千円																											
売掛金	20,990	千円																											
その他流動資産	313																												
284,740	千円																												
受取手形	18,355	千円																											
売掛金	24,854	千円																											
281,228	千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																									
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,537</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">407,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">60,260</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">143,666</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託販売手数料</td> <td style="text-align: right;">33,953</td> <td></td> </tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は143,666千円であります。           ※3. 固定資産売却損は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091</td> <td></td> </tr> </table> ※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	70,537	千円	給与・賞与	407,993		法定福利費	60,260		研究開発費	143,666		委託販売手数料	33,953		電話加入権	2,091	千円	計	2,091		工具器具備品	352		計	352		※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,057</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">400,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">55,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">192,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託販売手数料</td> <td style="text-align: right;">27,321</td> <td></td> </tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は192,883千円であります。           ※3. 固定資産売却損は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,071</td> <td></td> </tr> </table> ※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	72,057	千円	給与・賞与	400,313		法定福利費	55,775		研究開発費	192,883		委託販売手数料	27,321		建 物	7,965	千円	土 地	5,106		計	13,071		工具器具備品	523		計	523	
役員報酬	70,537	千円																																																								
給与・賞与	407,993																																																									
法定福利費	60,260																																																									
研究開発費	143,666																																																									
委託販売手数料	33,953																																																									
電話加入権	2,091	千円																																																								
計	2,091																																																									
工具器具備品	352																																																									
計	352																																																									
役員報酬	72,057	千円																																																								
給与・賞与	400,313																																																									
法定福利費	55,775																																																									
研究開発費	192,883																																																									
委託販売手数料	27,321																																																									
建 物	7,965	千円																																																								
土 地	5,106																																																									
計	13,071																																																									
工具器具備品	523																																																									
計	523																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日



(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 600,067 千円	現金及び預金勘定 766,095 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △80,000
現金及び現金同等物 520,067	現金及び現金同等物 686,095

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,216 千円	121,588 千円	83,372 千円
計	38,216	121,588	83,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,332 千円	64,228 千円	25,896 千円
計	38,332	64,228	25,896

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,700

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について4,300千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(1) 役員

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	中村 孝之	-	-	有限会社 キーノスロジック	直接 1.25%	1	ソフト 開発	外注加工費 及び 研究開発費	159,791	前渡金	9,555

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 外注加工費及び研究開発費については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△172,193 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>91,089</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金((1)+(2))</td> <td>△81,104</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>18,521 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△172,193 千円	(2) 年金資産	91,089	(3) 退職給付引当金((1)+(2))	△81,104	(1) 勤務費用	18,521 千円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△183,384 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>88,737</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金((1)+(2))</td> <td>△94,646</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>25,742 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△183,384 千円	(2) 年金資産	88,737	(3) 退職給付引当金((1)+(2))	△94,646	(1) 勤務費用	25,742 千円																								
(1) 退職給付債務	△172,193 千円																																								
(2) 年金資産	91,089																																								
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	△81,104																																								
(1) 勤務費用	18,521 千円																																								
(1) 退職給付債務	△183,384 千円																																								
(2) 年金資産	88,737																																								
(3) 退職給付引当金((1)+(2))	△94,646																																								
(1) 勤務費用	25,742 千円																																								
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>24,360 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>32,928</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td>73,658</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td>18,598</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>14,721</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>4,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>188,233</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△40,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>147,434</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,360 千円	退職給付引当金	32,928	ソフトウェア償却超過額	73,658	ゴルフ会員権評価損否認	18,598	減損損失否認	14,721	未払事業税	4,466	その他	19,499	繰延税金資産小計	188,233	評価性引当額	△40,798	繰延税金資産合計	147,434	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>18,270 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>38,426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td>67,974</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td>18,598</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>14,721</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>176,486</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△42,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>134,349</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,270 千円	退職給付引当金	38,426	ソフトウェア償却超過額	67,974	ゴルフ会員権評価損否認	18,598	減損損失否認	14,721	未払事業税	6,090	その他	12,405	繰延税金資産小計	176,486	評価性引当額	△42,137	繰延税金資産合計	134,349
賞与引当金	24,360 千円																																								
退職給付引当金	32,928																																								
ソフトウェア償却超過額	73,658																																								
ゴルフ会員権評価損否認	18,598																																								
減損損失否認	14,721																																								
未払事業税	4,466																																								
その他	19,499																																								
繰延税金資産小計	188,233																																								
評価性引当額	△40,798																																								
繰延税金資産合計	147,434																																								
賞与引当金	18,270 千円																																								
退職給付引当金	38,426																																								
ソフトウェア償却超過額	67,974																																								
ゴルフ会員権評価損否認	18,598																																								
減損損失否認	14,721																																								
未払事業税	6,090																																								
その他	12,405																																								
繰延税金資産小計	176,486																																								
評価性引当額	△42,137																																								
繰延税金資産合計	134,349																																								

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム準備金 $\Delta 195,100$ 千円	プログラム準備金 $\Delta 137,050$ 千円
その他 $\Delta 33,849$	その他 $\Delta 10,513$
繰延税金負債合計 $\Delta 228,949$	繰延税金負債合計 $\Delta 147,564$
繰延税金負債の純額 $\Delta 81,515$ 千円	繰延税金負債の純額 $\Delta 13,215$ 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$ %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$ %
住民税均等割額等 9.0 %	住民税均等割額等 18.5 %
貸倒引当金の評価性引当額 1.3 %	貸倒引当金の評価性引当額 $\Delta 0.5$ %
関係会社株式評価損の評価性引当額 0.3 %	投資有価証券評価損の評価性引当額 2.3 %
法人税額の特別控除(試験研究費) $\Delta 5.3$ %	法人税額の特別控除(試験研究費) $\Delta 14.1$ %
その他 0.1 %	その他 0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9 %

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 359 円 91 銭	1 株当たり純資産額 355 円 04 銭
1 株当たり当期純利益額 15 円 93 銭	1 株当たり当期純利益額 8 円 39 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	74,848	39,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,848	39,440
期中平均株式数(株)	4,699,600	4,699,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (品目別売上高)

(単位:千円未満切捨)

期別 科目		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	ソフトウェア	千円	%	千円	%
	測量ソフト	1,003,517	59.1	1,024,448	59.7
	土木ソフト	89,377	5.3	67,523	3.9
	製品計	1,092,895	64.4	1,091,971	63.6
商品	ハードウェア				
	コンピューター式	101,871	6.0	90,164	5.3
	製図機	31,982	1.9	15,784	0.9
	その他	42,579	2.5	69,045	4.0
	ソフトウェア				
	土木ソフト	—	—	1,412	0.0
	その他	20,384	1.2	18,179	1.1
商品計	196,818	11.6	194,586	11.3	
その他	保守契約	257,988	15.2	277,001	16.1
	インスト・セットアップ	41,525	2.4	40,578	2.4
	その他	107,293	6.3	111,964	6.5
	その他計	406,807	23.9	429,544	25.0
合計		1,696,521	100.0	1,716,103	100.0

## 役員の変動

### 代表者の変動

該当事項はありません。

### その他役員の変動(平成20年6月25日付)

- (1) 新任監査役候補  
監査役 中垣 堅吾
  
- (2) 退任予定監査役  
監査役 足立 克壽